

広告特集

企画・朝日新聞社メディアビジネス局

# 熊本県の「救急医療」の現状

## ～ 救える命を救うために～

日本の救急医療体制は、軽症の一次救急、手術を含めた入院治療を24時間体制で行う二次救急、特に重症・重篤な患者を受け入れ、救急医療の教育機関の役割をも担う三次救急に分けられるが、近年、高齢社会の進行やそれに伴う疾病の増加、あるいは多発する甚大な自然災害などを背景に、救急出動件数は増加の一途をたどっている。今回は、3月に熊本大学病院救急部教授に就任された入江弘基氏に、熊本県の救急医療の現状や特色についてお話しいただいた。

### 県内の三次救急医療を担う四つの医療機関

熊本県内には現在三つの救急救命センター(熊本医療センター、熊本赤十字病院、済生会熊本病院)があり、三次救急医療機関としては熊本大学病院を加えて4施設となります。いずれも熊本市内に集中しているため、相互に連携し県内全域の三次救急医療を担っています。中でも熊本大学病院は県内唯一の「特定機能病院」として、悪性腫瘍などに対する先進的治療に加えて、「心臓血管センター」による心筋梗塞や大動脈解離などの治療体制を構築しています。「脳血管病センター」では、脳卒中などの脳血管障害に対して薬剤による治療のみでなく、カテーテルを用いた血管内治療も積極的にを行っています。熊本県内唯一の全診療科を有する施設であり、救急部は専門診療科との連携・共同診察に努めています。

### 「熊本型」で運用する救急搬送ヘリコプター

熊本県では現在、防災消防ヘリとドクターヘリの2機体制で、全国的にも珍しい「熊本型」救急搬送体制を敷いています。通常、ドクターヘリは医師が同乗して救急現場へ向かい、診療しながら救急病院へ搬送し、防災消防ヘリは災害救助や急患の病院間搬送を行います。本県では、ドクターヘリが現場出動中、別の救急事案が発生した時は、防災消防ヘリが医師を乗せて次の現場へ向かう、独自の相互補完体制で運用しています。また初動の迅速化から、消防機関からのヘリ出動要請を四つの三次救急医療機関が電話会議で同時に共有できる体制にしていますし、同乗する医師も送り出す遠隔地側ではなく、受け入れ側から同乗するようにより改善されています。遠方から同乗すると、地域によっては医師不在になる危険性があるからです。悪天候時や夜間は、急性冠症候群などの心疾患では、モーターCCUと呼ばれる救急車で途中まで迎えに行くことで、早期に専門的な治療を行うことと地域の救急車を早期に戻して地域の救急体制を維持する工夫もされています。

### 効率的な医療介護体制

#### 「くまもとメディカルネットワーク」

熊本県では2015年12月から、熊本県、県医師会、熊本大学病院が中心となり「くまもとメディカルネットワーク」事業を推進しています。これは病院・診療所・歯科診療所・薬局・介護施設など登録した施設を専用回線で結び、参加者(患者)の診療・検査データ・調剤・介護などの



熊本大学病院救急部教授  
入江 弘基 氏

情報を共有し、医療や介護に生かすシステムです。申し込んだ患者さん一人に一枚「参加者カード」があり(無料)、それを提示すると同ネットの施設間なら、医師がサーバーにアクセスして情報共有できる仕組みです。現在、参加者は約5万4千人、利用施設は大学病院をはじめ624施設に及びます。熊本大学病院でも積極的な運用に参画しています。20年7月豪雨で人吉球磨地方が被災した際には、診察券などを失っても、同システムで常用薬が処方できたなど災害時にも非常に役立っています。現在、災害時の運用改善や小児などにも対応できるようにシステム改善を図ると共に、県内のさらなる医療連携のため、登録医療機関や参加者の拡充を推進しています。

### 本場に救急車が必要な救える命を救うために

新型コロナウイルス感染症の猛威により、全国的にも多くの重症感染者のために、感染拡大のたびに医療崩壊が起きるともいわれています。県民の皆さんが、新型コロナウイルス感染症にかからないようにする努力を継続することが大事です。発生を抑制することで救急医療体制を維持し、より多くの患者さんが適切な治療を受けることが出来ます。

20年度、熊本市内の救急搬送出動件数だけでも、コロナ禍で1割強減少したとはいえ約3万5千件に達しています。数日前から体調が悪いか日中から状態が良くない場合は、極力早めにかかりつけ医もしくは、スタッフも検査体制も充実している日中の診療時間内の医療機関を受診してください。熊本医療圏の救急体制を守り、適切な救急医療を多くの方が受けられるように県民の皆さんにもご協力をお願いします。もちろん、容体の急変や事故などの際は躊躇せず119番に連絡してください。(談)
